

令和元年度 施策評価表

施策	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援	施策担当部署	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課等	商工振興課	課長	浦山 優
施策の方針	各種補助金や融資制度の活用を促進し、中小企業の経営基盤の強化を図る。また、地元特産品の開発と販路拡大や創業支援を行う。					

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 融資制度の年間利用件数	件	141	140 108	143 138	146 106	148	150	72.6%	70.7%
② そらえきおおむらの年間販売品数	品	276	3,900 3,967	4,225 3,426	4,550 2,549	4,875	5,200	56.0%	49.0%
③ 大村市創業支援センター又は創業塾を介した創業件数（累計）	件	—	7 35	17 49	27 62	37	50	229.6%	124.0%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

中小企業振興資金は、前年度に設備投資等が活発であったため、実績値は大きく減少した。
そらえきおおむらの年間販売品数は、ふるさと納税額の減少を受け、目標値を下回った。
創業件数は、創業塾への申込件数も順調に推移しており、目標値を大きく上回った。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	632,894	672,246	687,895	
	国庫支出金	0	0	1,787	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	2,201	
	その他	600,700	639,547	523,808	
	一般財源	32,194	32,699	160,099	
	人件費	32,222	30,176	-	
フルコスト	665,116	702,422	-		

施策の概要

140201	中小企業の経営基盤の強化	中小企業の経営基盤の強化を図るため、支援制度の充実などに努め、新製品の開発や販路拡大、人材育成などを促進します。 また、中小企業融資制度などの周知及び活用促進を図ります。
140202	地元特産品の開発と販路拡大	物産振興協会や商工会議所などの関係団体との連携強化により、特産品等の更なる開発を促進します。 また、地元特産品のインターネット販売サイト「そらえきおおむら」を活用した販売促進とPR支援に努めるとともに、大都市圏での知名度向上を図ります。 さらに、東南アジア地域などにおける地元産品の販路拡大や中小企業の海外進出への取組を促進します。
140203	(仮称)大村市産業支援センターの設置	中小企業等の経営相談や創業支援を図るため、産業支援センターを設置します。センターには、専任の相談員等を配置し、経営上の様々な課題について、多角的な視点からアドバイスなどを行うとともに、創業に向けた相談や創業後のフォローアップを行います。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>平成29年度に融資制度見直しを行った結果、平成29年度は多くの利用があったが、平成30年度においては例年並の利用実績に落ち着いた。消費税増税を控え、今後中小企業の経営環境は厳しくなることが予想されるため、金融機関や商工会議所等と連携し、継続して周知を図っていく必要がある。</p> <p>地元産品の販路拡大や創業等については、「大村市産業支援センター」を十分に活用し、支援を行っていく。創業塾受講者については、大村市産業支援センターによる支援を継続しており、創業者の数は増加しつつある。</p> <p>物産振興協会や商工会議所と連携し、地元産品の更なる開発を促進し、本市特産品の知名度向上及び特産品PRを図るため、日本橋長崎館などで大村市物産展を開催し、販路開拓を図る。</p>
-------------------------	--

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

--	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>低利の融資制度及び人材育成の補助について、関係団体等と連携し、更なる周知徹底を図っていく。</p> <p>新規事業としては、新規創業者や個人事業者等の交流の場を提供し、新たなビジネス創出を図るため、プラットおおむら1階にコワーキングスペースを設置し、地域経済の活性化を図る。</p>
---	--

令和2年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	R2年度見込	
		事業費 (千円)	対象・事業概要など
1 インキュベーション事業	商工振興課	3,988	新規創業者や個人事業者等が交流し、新たなビジネスの創出を図るため、コワーキングスペースを設置する。 有料、電源・wi-fi・複合機等設置
2			
3			
4			
5			
		3,988	